



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話(098)869-8711
2021年12月28日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

「第86回おきぎん企業動向調査」
(2021年10-12月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：新垣

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

第 86 回おきぎん企業動向調査(2021 年 10-12 月期) 調査結果

～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断(当期実績、来期見通し)を景気動向指数 DI として取りまとめる四半期調査です。

【調査時期】2021 年 12 月上旬～12 月下旬

【調査対象】県内企業 571 社回答

【調査内容】①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価⑤採算 ⑥引き合い ⑦雇用 ⑧設備・その他投資需要(第 51 回調査までの「IT 関連投資」と「その他の投資」を統合)

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

雇用に関しては、「過剰・適正・不足」でお答えいただき、「不足」はマイナス表示を使用(第 74 回より)。

①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

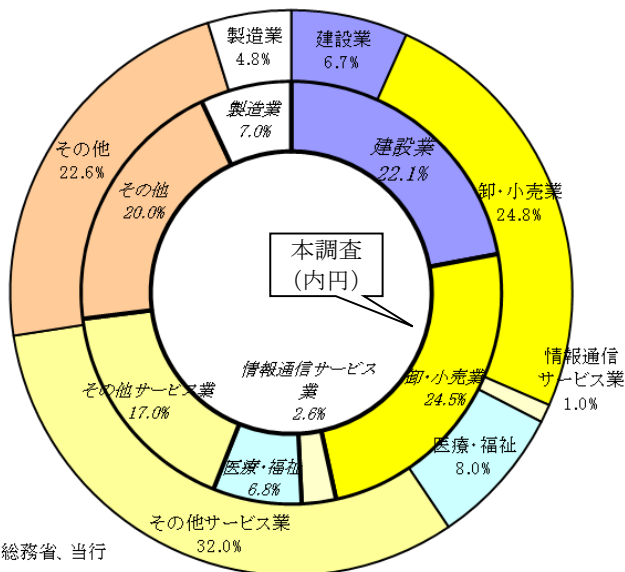
②DI(景気動向指数) = 「好転・上昇・増加」の割合(%) - 「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)、と捉えます。

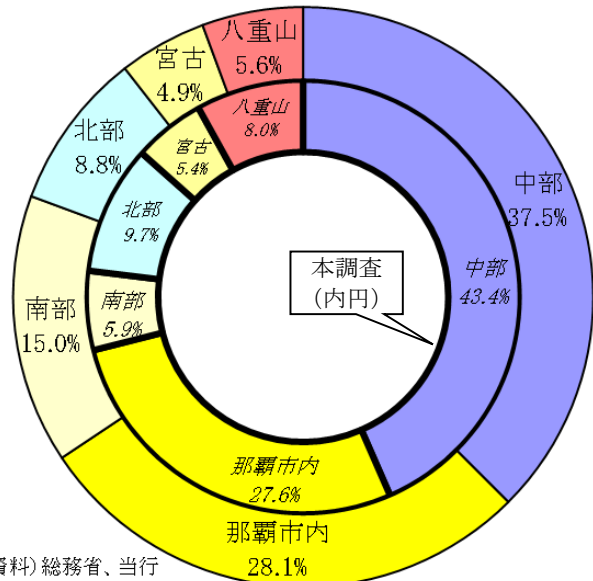
➤ 調査対象企業の業種・所在地構成

本調査の業種構成を県内事業所データ(2016 年経済センサス活動調査)と比べると、【建設業(本調査では土木・建築業)】はサンプリング数が多く、【その他サービス業(宿泊、飲食等)】はサンプリング数が少なくなっています。また、所在地構成では、中部と那覇市内の合計が全体の7割以上を占めています。

県内の産業別事業所数の構成(外円)、
本調査の回答事業所数の業種構成(内円)



県内の事業所数所在地の構成(外円)、
本調査の事業所数所在地の構成(内円)



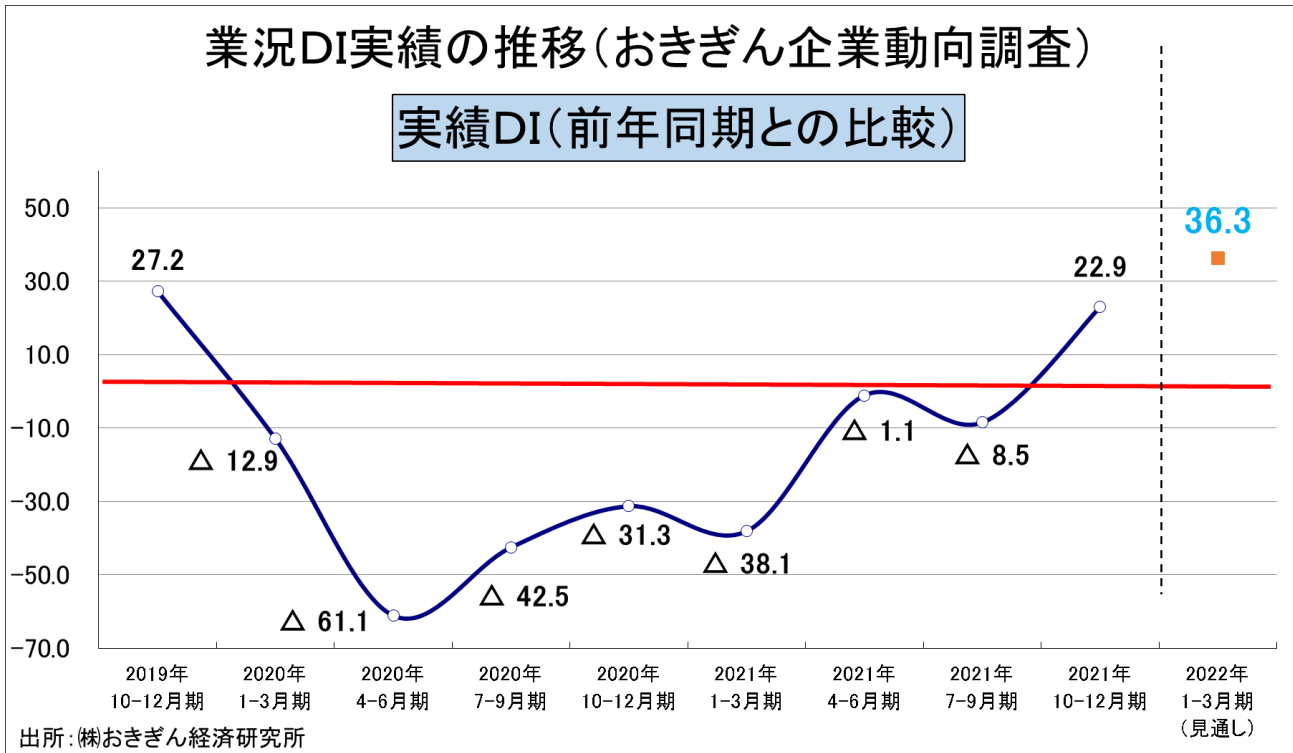
資料) 総務省、当行

資料) 総務省、当行

➤ 調査の結果

当期の業況DIは22.9（前年同期比）となり、2019年10-12月期以来、8期ぶりにプラスへ転じました。前年同期比DIは全ての業種においてプラスとなり、業況改善がみられます。来期の業況見通しDIは36.3（当期比）となり、引き続き業況改善の動きが見込まれます。

【業況DIの推移】	2020年	2021年				2022年
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI
全業種	△ 31.3	△ 38.1	△ 1.1	△ 8.5	22.9	36.3
製造業	△ 30.2	△ 48.3	△ 9.5	△ 31.8	7.5	20.0
土木業	△ 20.0	0.0	29.4	9.5	5.0	35.0
建築業	△ 3.0	△ 11.5	12.3	2.7	17.9	22.6
卸売業	△ 48.8	△ 39.5	4.2	△ 20.8	18.1	26.5
小売業	△ 33.8	△ 45.3	△ 1.6	△ 15.4	38.6	40.4
情報通信サービス業	△ 9.1	11.1	60.0	40.0	33.3	40.0
医療・福祉	△ 26.9	△ 23.5	7.9	21.1	41.0	59.0
その他サービス業(宿泊・飲食等)	△ 47.1	△ 68.9	△ 19.6	△ 23.1	23.7	58.8
その他(不動産、運輸等)	△ 36.9	△ 39.6	△ 6.0	△ 4.7	23.7	32.5

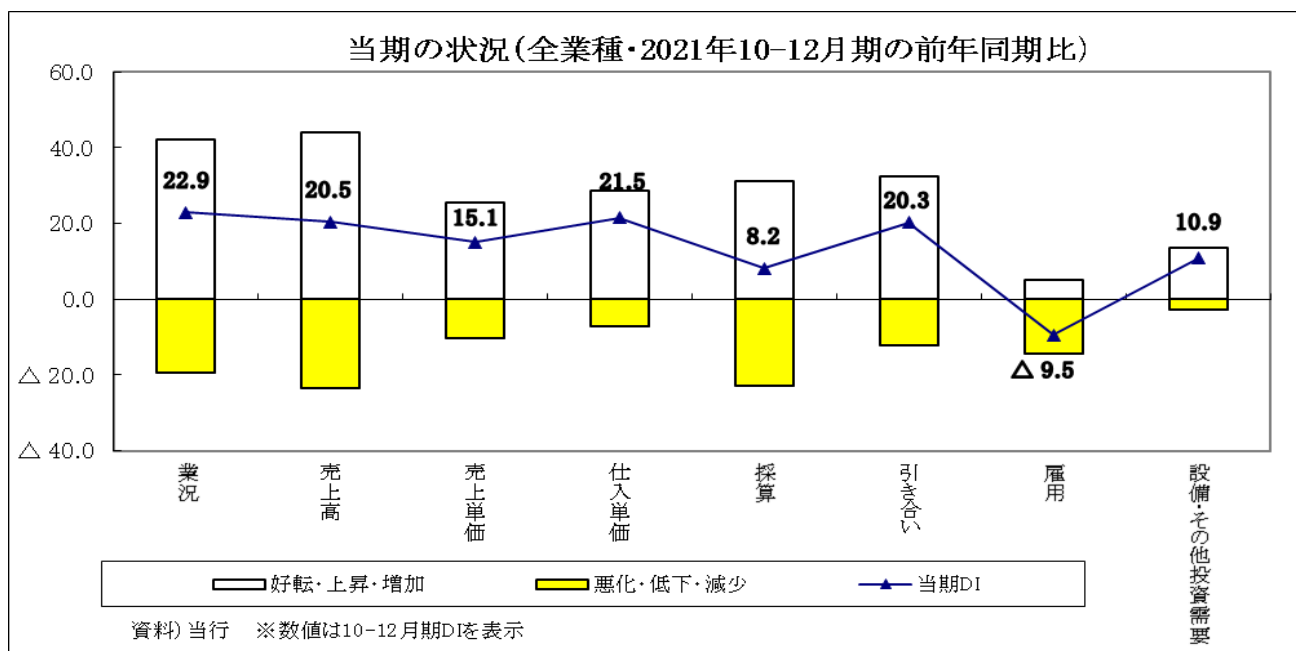


※「2022年1-3月期(見通し)」36.3については、今期(2021年10-12月期)との比較であり、前年同期との比較ではない。このため折れ線グラフは連続していません。

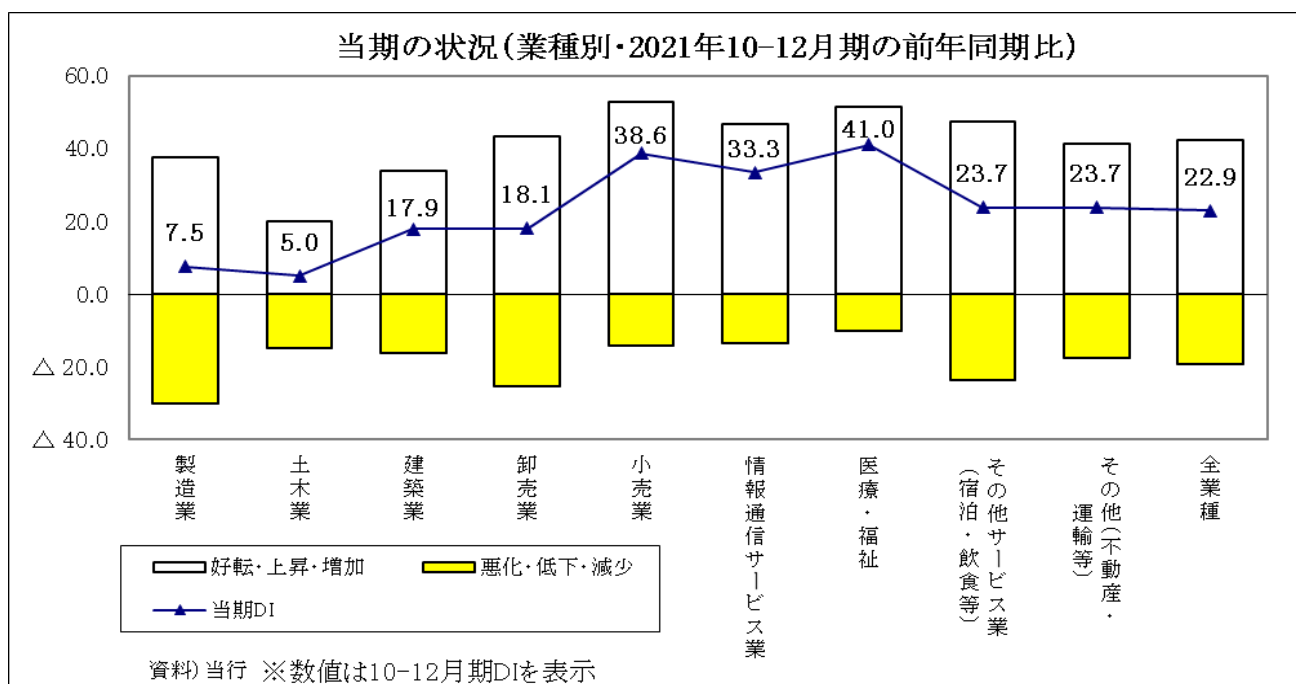
II.調査結果(総論)

1.当期の状況(2021年10-12月の前年同期比)

- ▶ 当期の業況DIは **22.9** となり、8 期ぶりにプラスに転じました。新型コロナウイルス感染症の影響緩和や緊急事態宣言解除に伴う人流の活発化などにより、業況改善の動きがみられます。売上高(20.5)や引き合い(20.3)などの項目で大きく上昇しています。仕入単価(21.5)は、あらゆる業種において上昇がみられます。一方、雇用(△9.5)は業況改善に伴う人手不足などにより、マイナスとなっています。

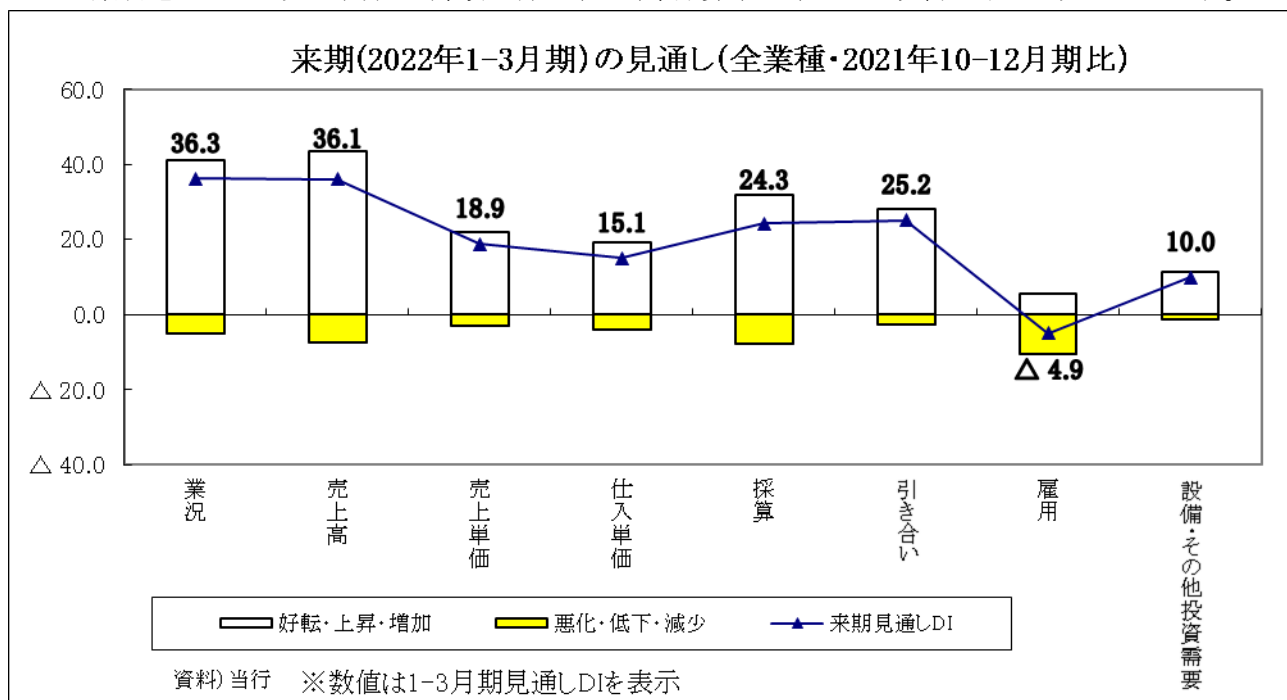


- ▶ 業種別では、全業種において業況の改善がみられます。【医療・福祉(41.0)】はワクチン接種率増加に伴う外来患者増加や施設利用者増加などから、大きく上昇しています。次いで、【小売業(38.6)】が人流の活発化に伴う来客増加などにて上昇しています。【土木業(5.0)】においては、前年同期と比較し公共工事の受注状況などに大きな変動はなく、最もポイントが低くなっています。

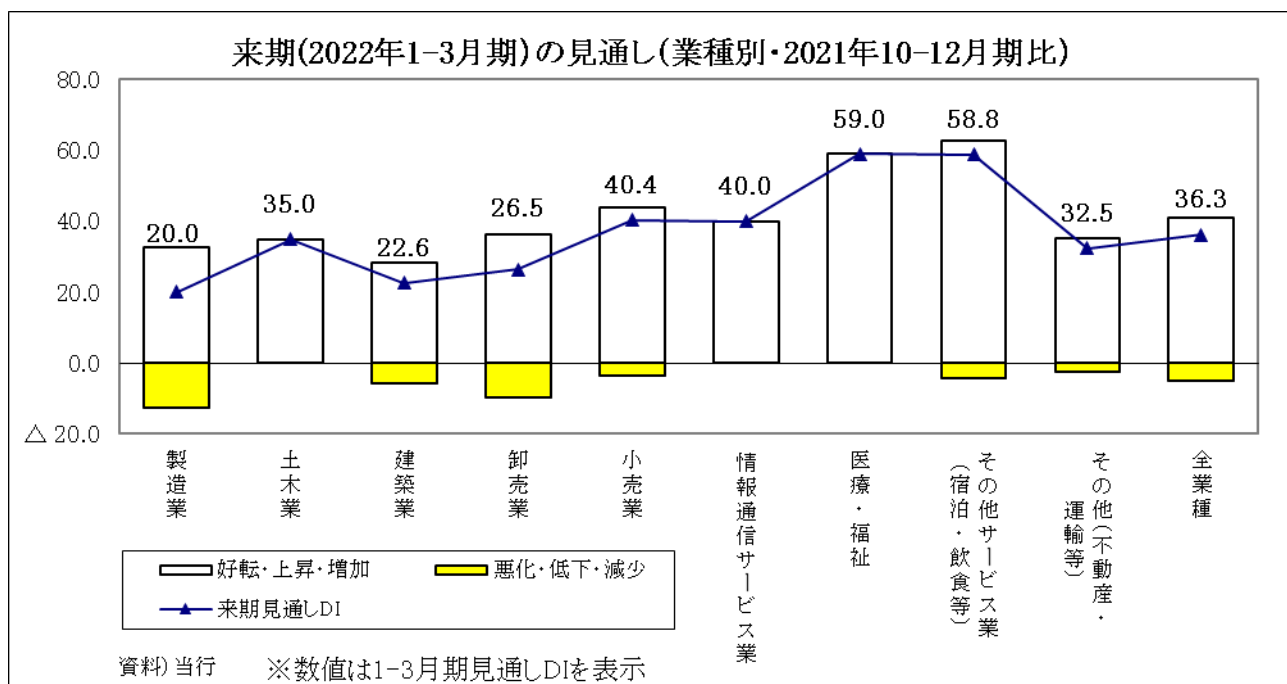


2.来期の見通し(2022年1-3月期の当期比)

- 来期の見通し業況DIは**36.3**となり、引き続き業況改善の動きが見込まれます。依然、新型コロナウイルス感染拡大の懸念はあるものの、経済活動が正常化に向かう中で、消費マインドの改善や各種政策への期待感などから売上高(36.1)、引き合い(25.2)、採算(24.3)などで改善の動きが見込まれます。

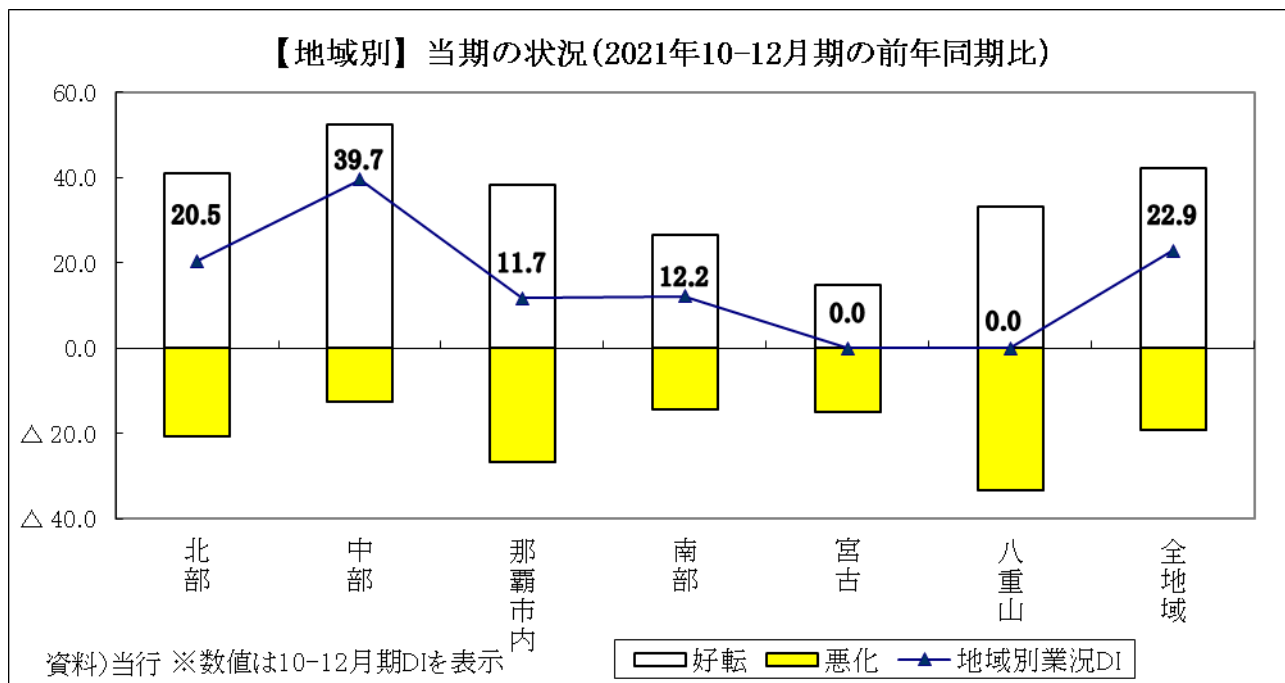


- 業種別では、全業種で業況改善の動きが見込まれます。医療・福祉(59.0)では、冬場における患者数増加が見込まれます。その他サービス業(宿泊・飲食等)(58.8)では、Go Toキャンペーン再開の期待感などから大きく上昇しています。製造業(20.0)では、原材料価格高騰やコロナ感染者数増加など、先行きを懸念する事業者が一定数みられ、最もポイントが低くなっています。

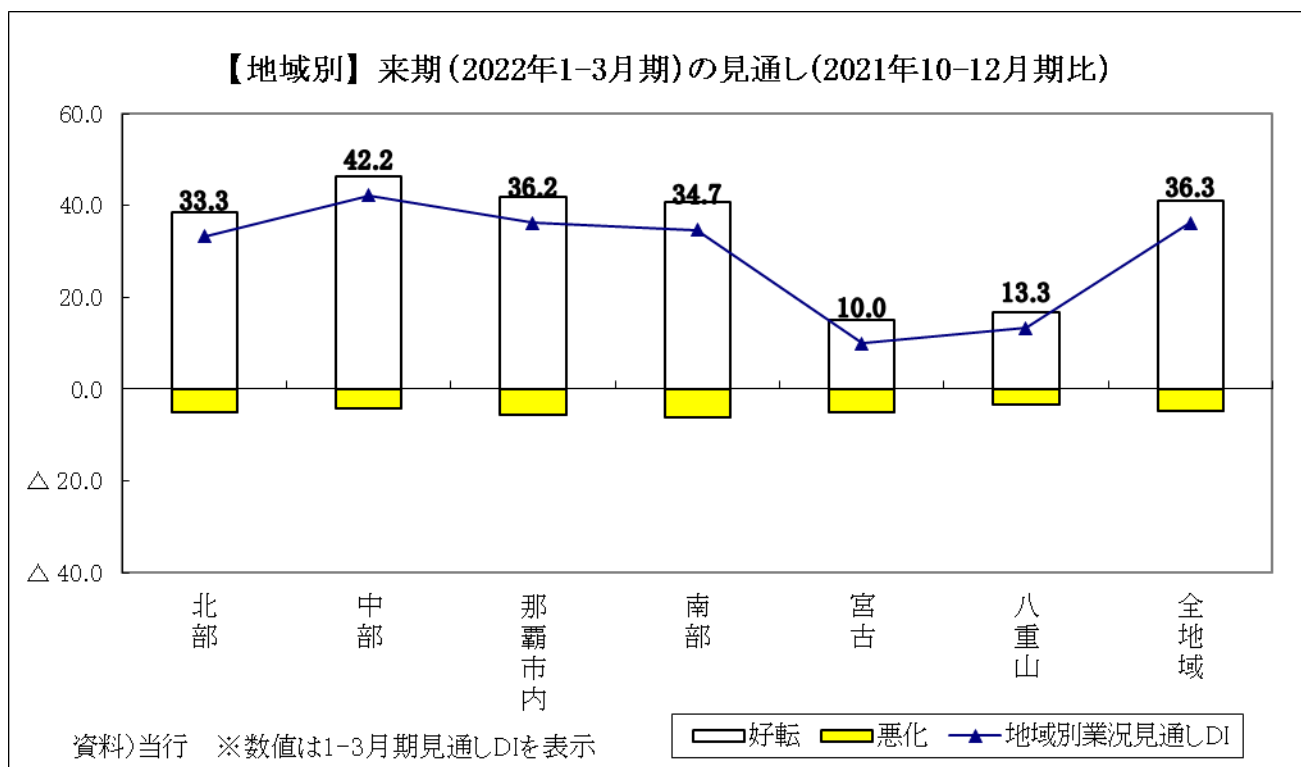


3.地域別の業況 DI

- ▶ 当期の地域別 DI(前年同期比)は、中部(39.7)や北部(20.5)、南部(12.2)、那覇市内(11.7)などにて業況の改善がみられます。離島エリアである宮古地区(0.0)は、公共工事の受注が減少した事業者が一定数みられます。八重山地区(0.0)は、Go Toトラベル事業のあった前年同期より業況が悪化した事業者が一定数みられます。



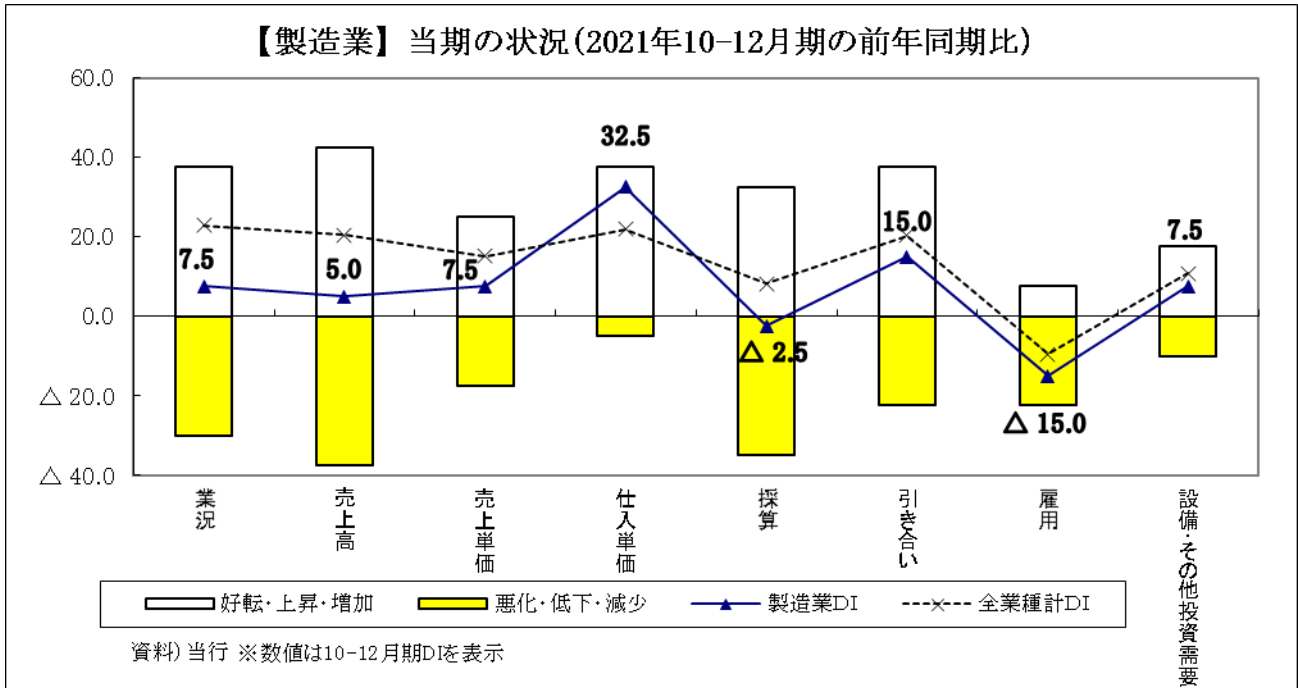
- ▶ 来期の地域別 DI 見通し(当期比)は、全ての地域で業況改善の動きが見込まれています。離島エリアである八重山地区(13.3)は、コロナウイルスの影響により当面、現状維持が続くと見込む事業者が一定数みられます。宮古地区(10.0)は、公共工事の減少を懸念する事業者が一定数みられます。



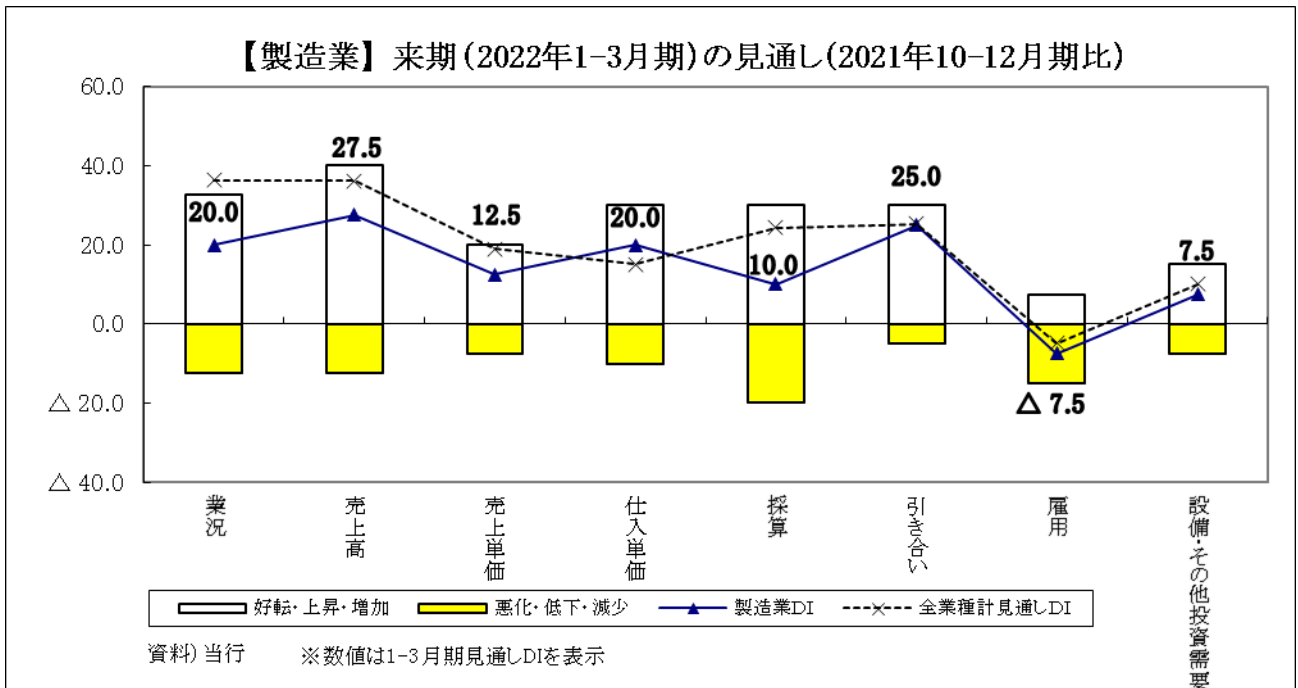
Ⅲ.調査結果(各論)

1. 製造業

- ▶ 当期 DI(前年同期比)は 7.5 となり、全体として業況の改善がみられます。飲食店の営業再開や、巣籠もり需要の獲得などから、売上高や引き合いなどが増加しています。一方、仕入単価の上昇に伴い採算悪化した事業者がみられ、採算はマイナスとなっています。雇用についても、食料品製造における人員不足や、職人不足がみられマイナスとなっています。

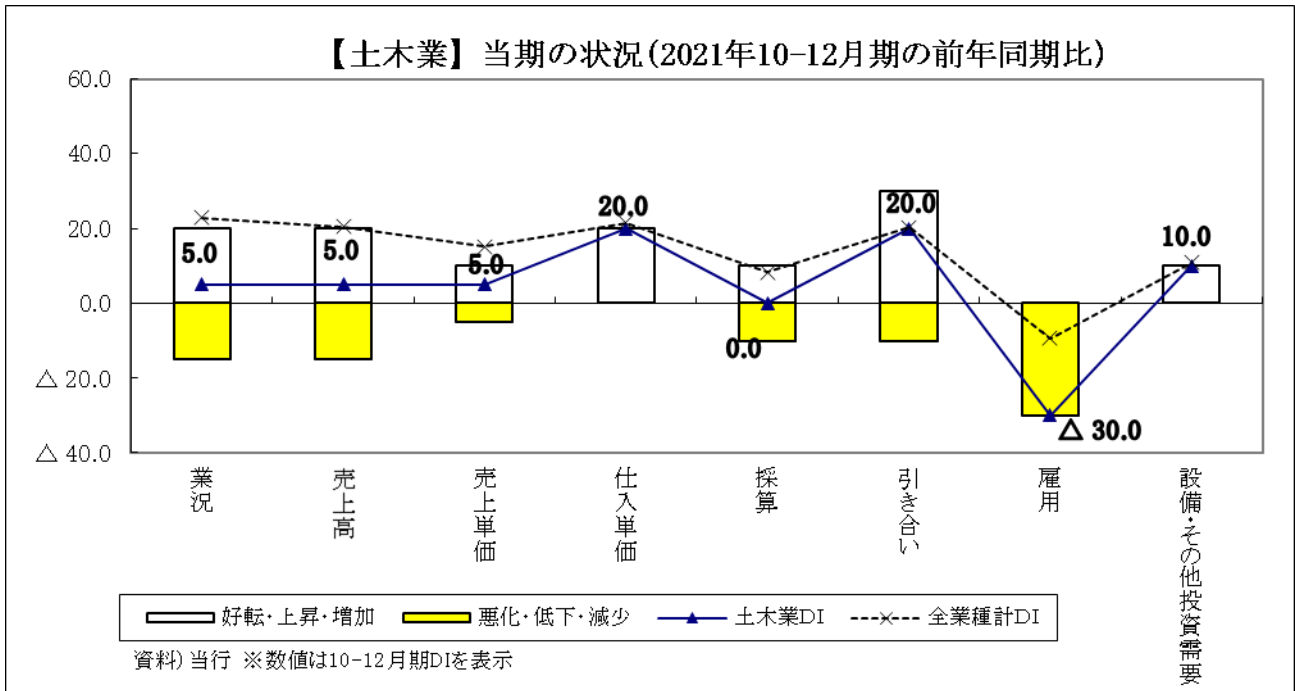


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は 20.0 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。飲食店や観光関連産業を中心とした消費拡大への期待感などから、売上高、引き合いなどで増加が見込まれます。一方、仕入単価上昇の影響が継続し、採算悪化を懸念する事業者も一定数みられます。

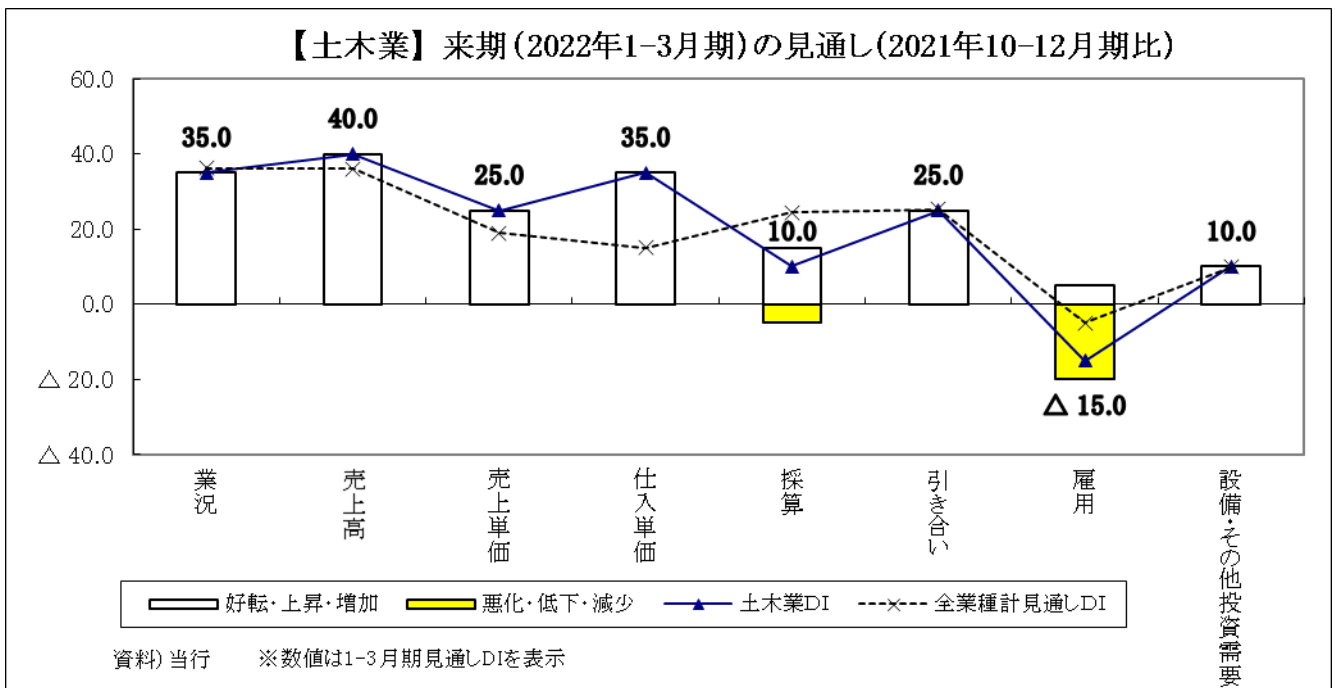


2. 土木業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 5.0 となり、安定した公共工事受注などにより全体として業況改善の動きがみられます。引き合いが増加する一方、仕入単価上昇に伴う採算悪化や、慢性的な人手不足が発生している事業者が一定数みられます。

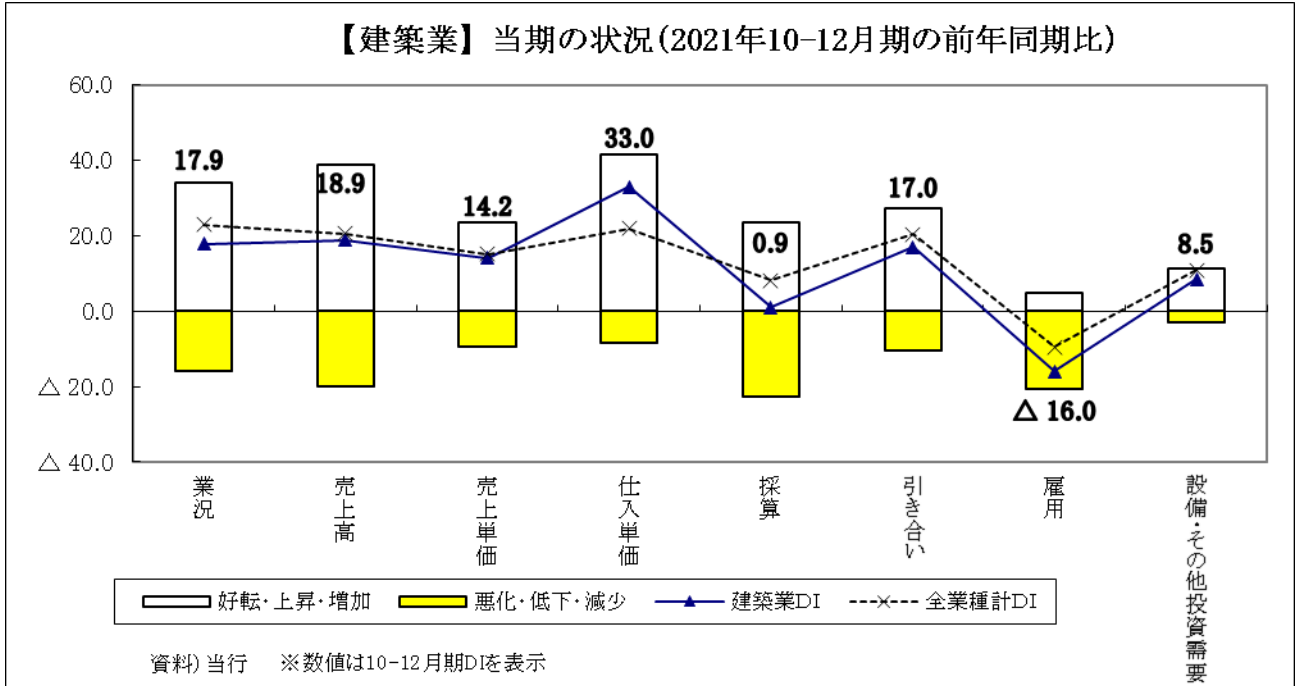


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 35.0 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。3 月期に向けた公共工事などの増加にて、売上高や引き合いが増加することが見込まれます。一方で、仕入単価上昇などによる採算悪化を懸念する事業者が一部でみられます。

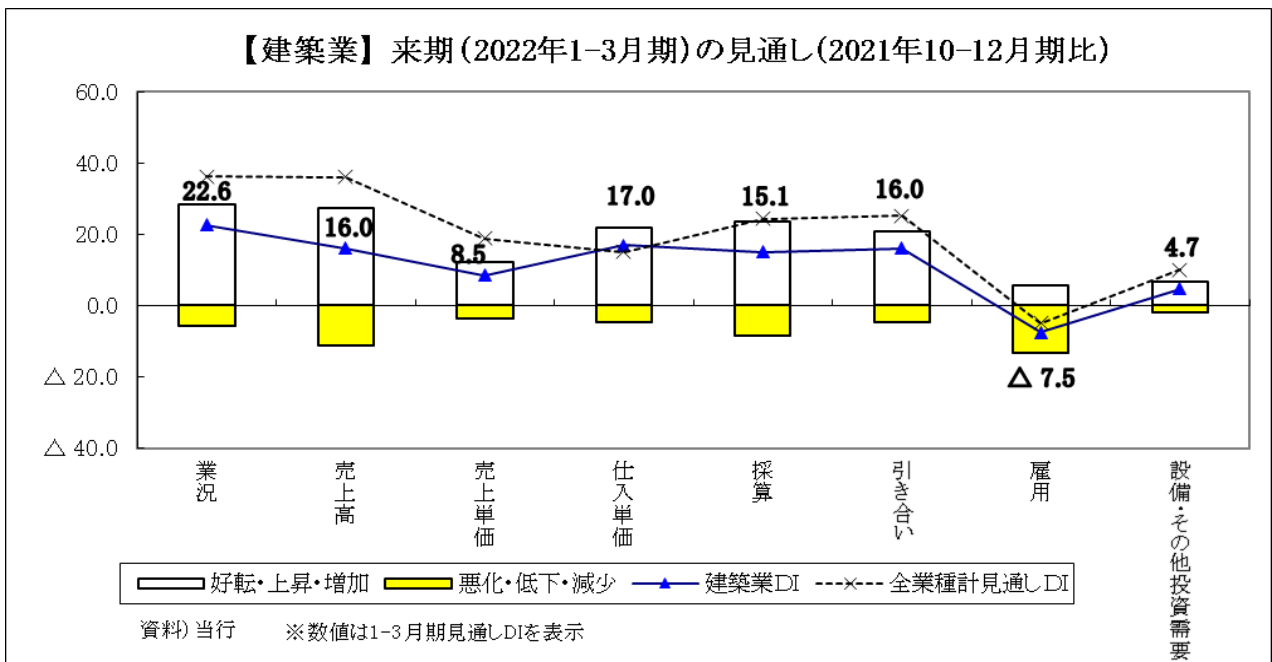


3. 建築業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 17.9 となり、全体として業況改善の動きがみられます。公共・民間工事ともに売上高や引き合いが増加しています。一方、木材や鉄筋などの建設資材高騰による仕入単価上昇により、採算が悪化した事業者が一定数みられます。

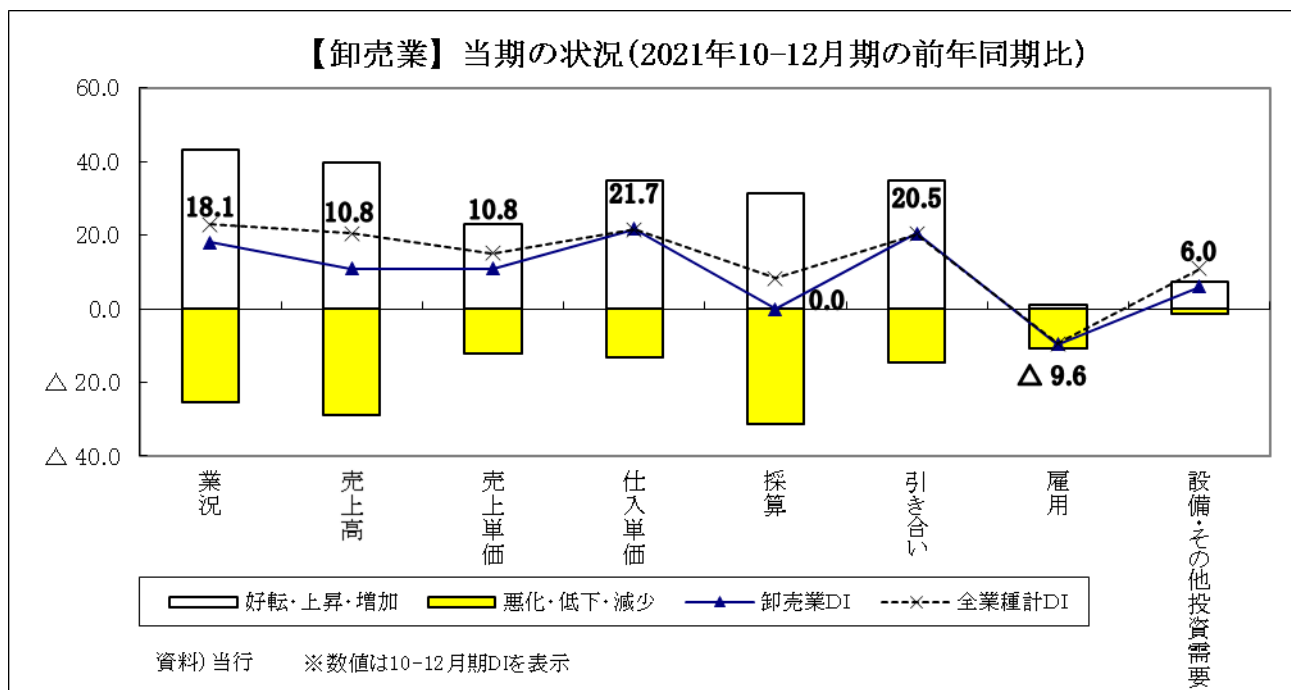


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 22.6 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。引き続き公共・民間工事の順調な受注などから売上高、採算、引き合いなどの増加が見込まれます。一方、仕入単価の上昇や現場職人の不足を懸念する事業者が一定数みられます。

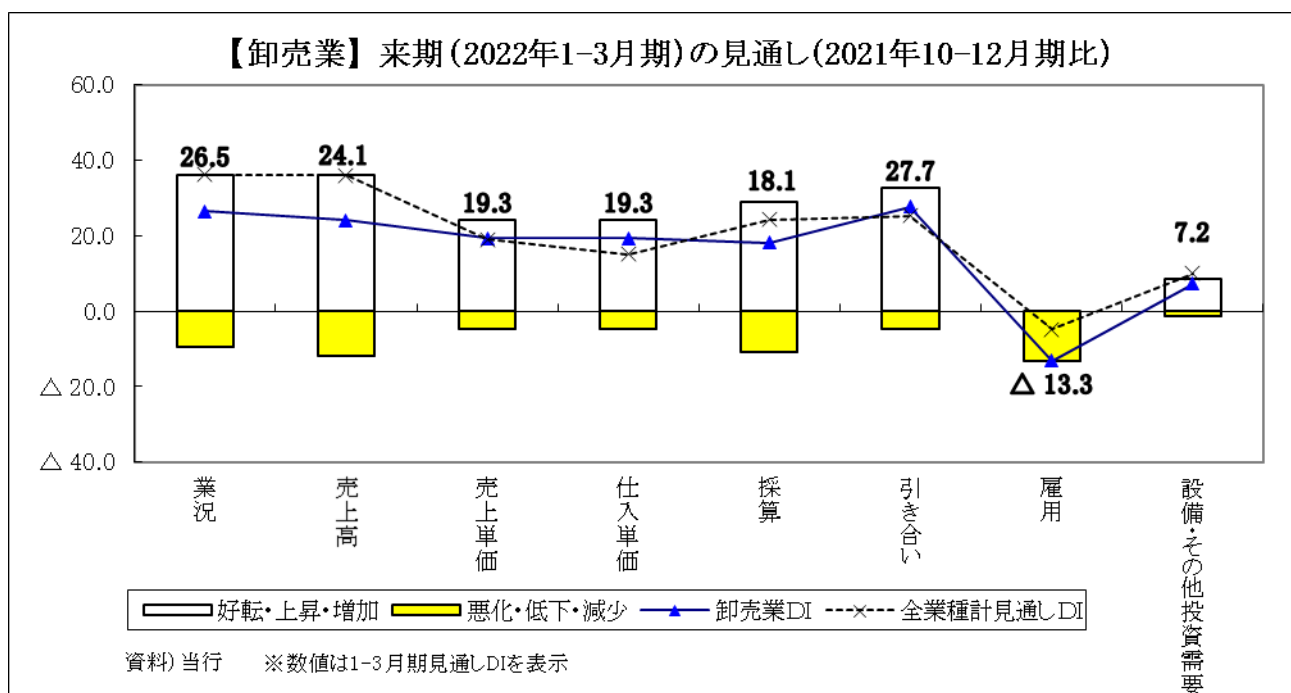


4. 卸売業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は18.1となり、全体として業況改善の動きがみられます。量販店への食品卸売の増加や、巣籠もり需要の獲得などにて、売上高や引き合いが増加しました。一方、採算においては仕入価格の高騰に加え、輸送コストの上昇も重なり、不変(0.0)となりました。

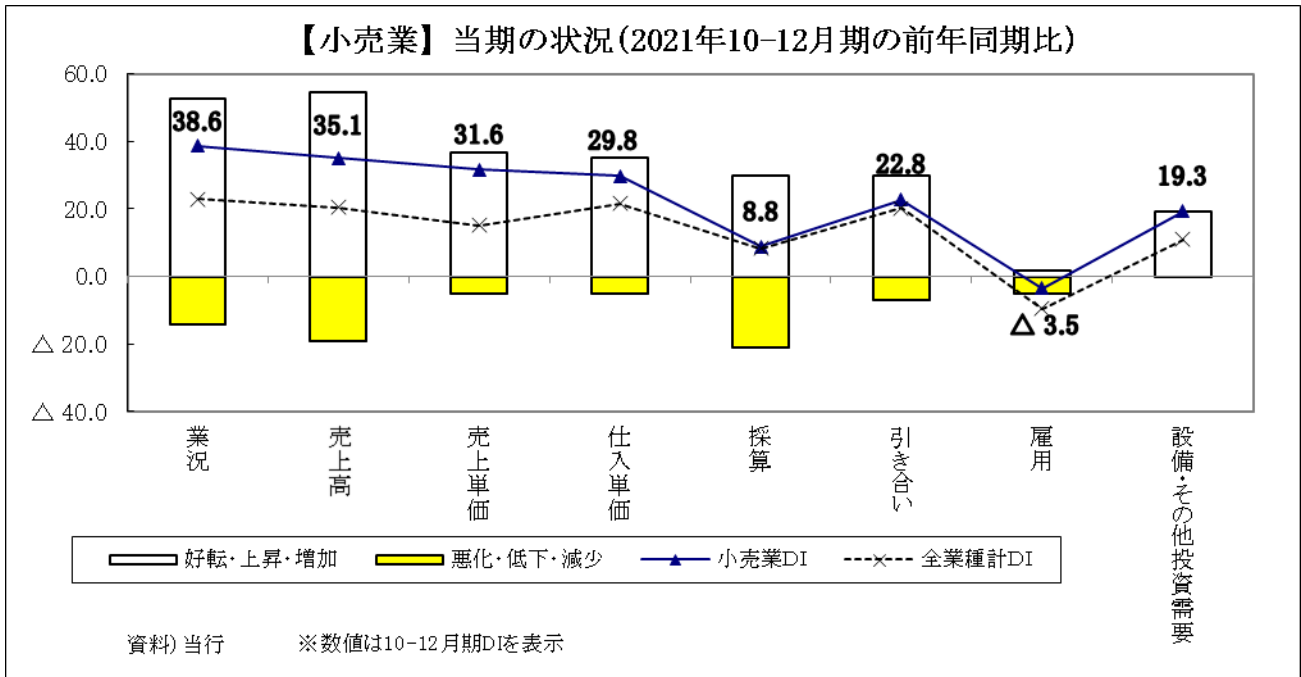


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は26.5となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。飲食店や観光事業者への卸売販売増加期待などから、食品卸売業などを中心に売上高、採算、引き合いの増加が見込まれます。

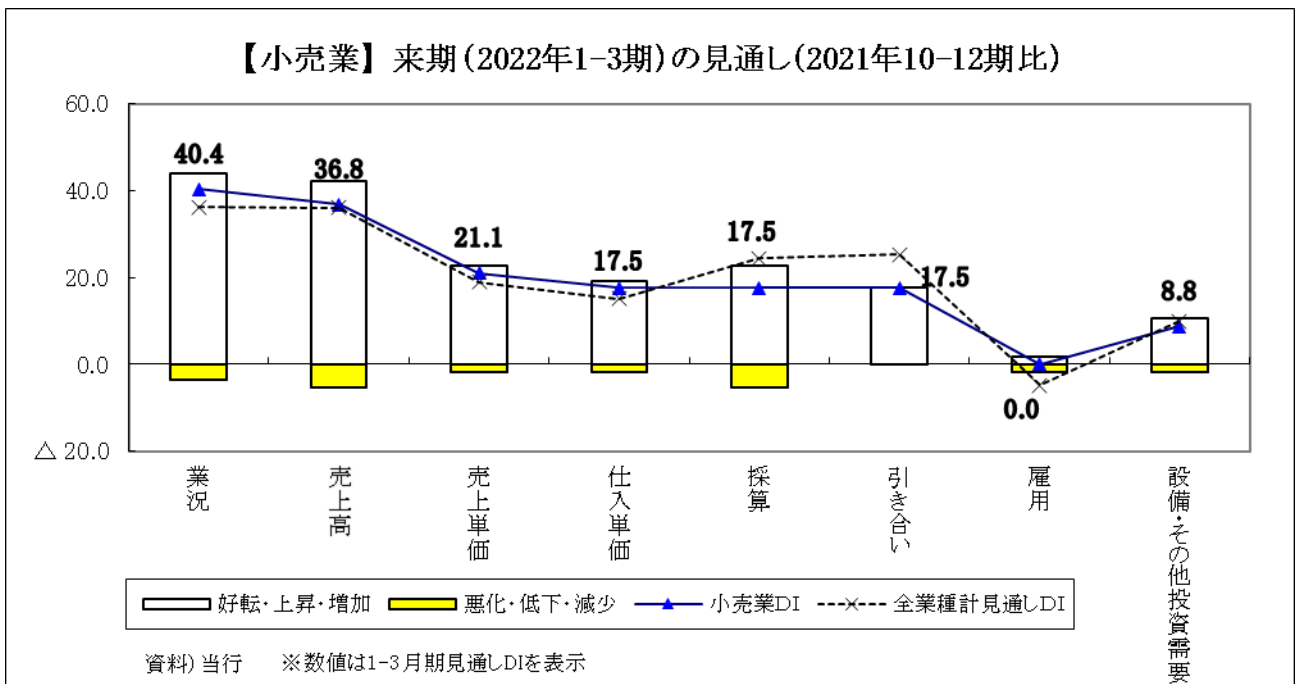


5. 小売業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 38.6 となり、全体として業況改善の動きがみられます。人流が増加し、スーパーやコンビニ、衣料品・服飾品小売店などで売上高、引き合いなどの上昇がみられます。採算においてはガソリンスタンドや中古車販売など、仕入単価上昇を価格転嫁できた事業者がある一方、食料品や資材販売店など、価格転嫁できず採算悪化した事業者も一定数みられます。

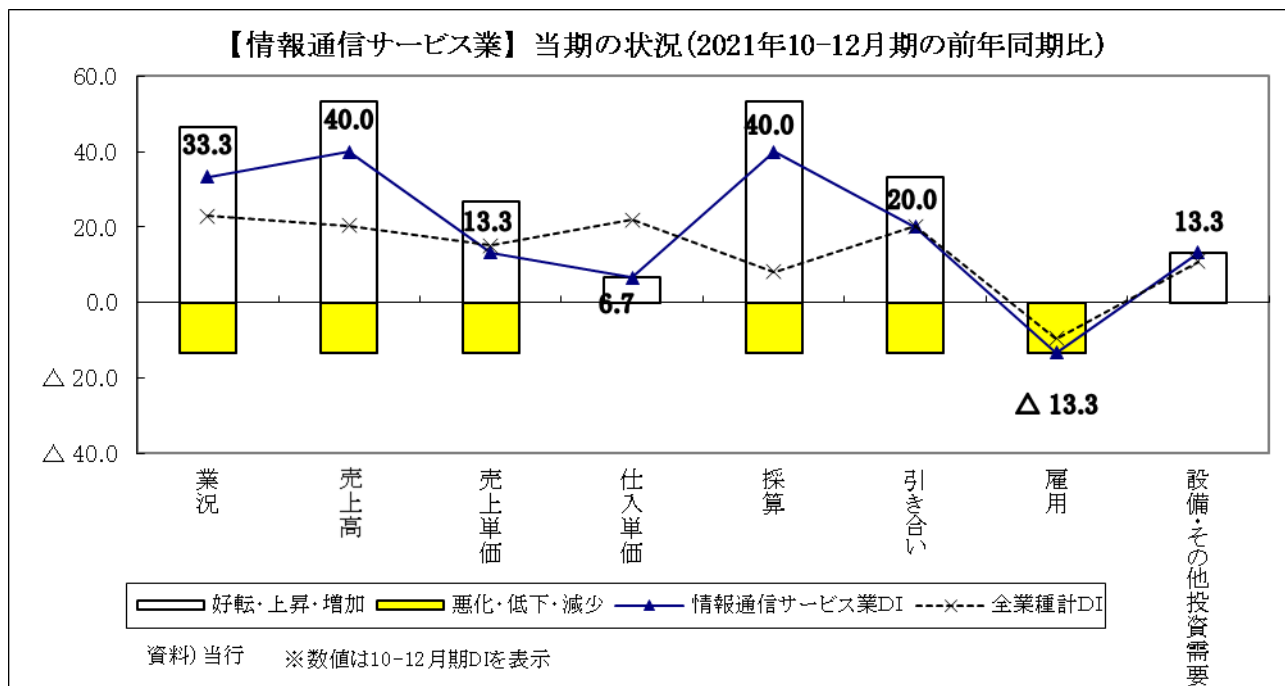


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 40.4 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。観光客増加や人流活発化、消費マインド改善の期待感などから、売上高、採算、引き合いなどで増加が見込まれます。

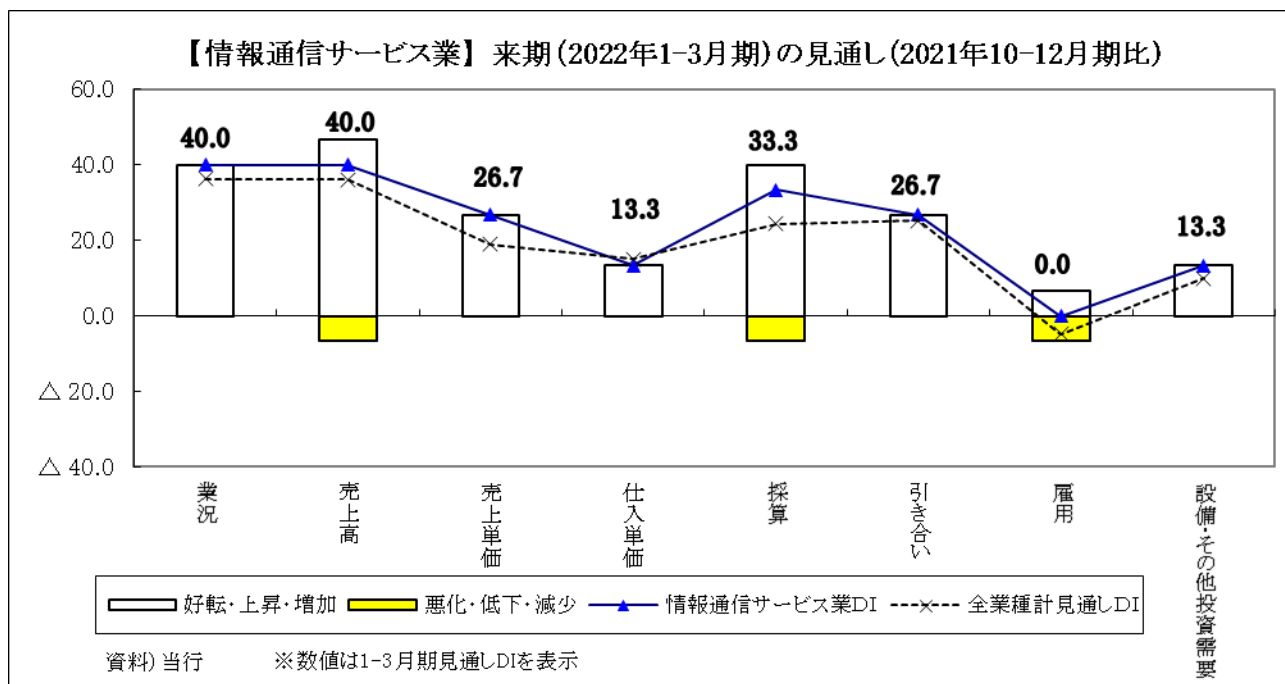


6. 情報通信サービス業

- 当期の業況DI(前年同期比)は33.3となり、全体として業況改善の動きがみられます。Withコロナ・Afterコロナに向けた広告関連需要や、IT投資需要増加などにて売上高、採算、引き合いなどが増加しています。一方、雇用については人材の不足感が強まっています。

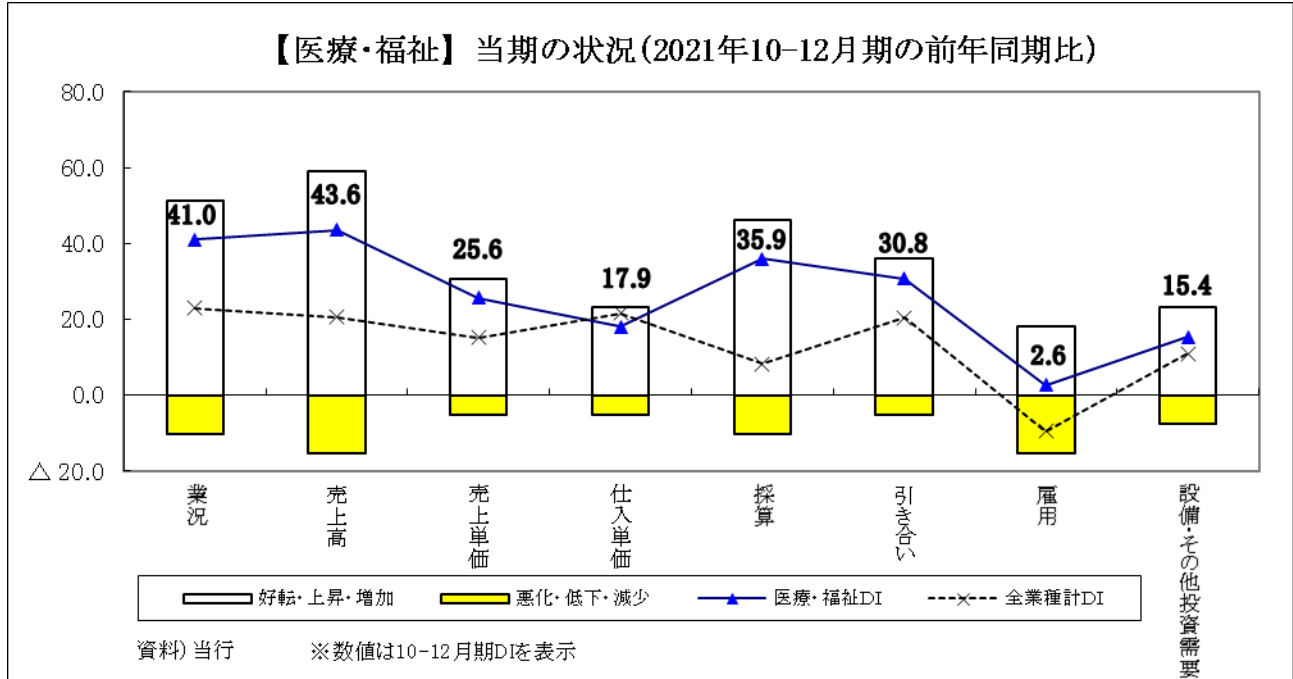


- 来期の見通し業況DI(当期比)は40.0となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。イベント開催による広告宣伝需要の増加や、WEB・アプリ開発などのIT投資需要増加見込みなどから売上高、採算、引き合いなどで増加が見込まれます。

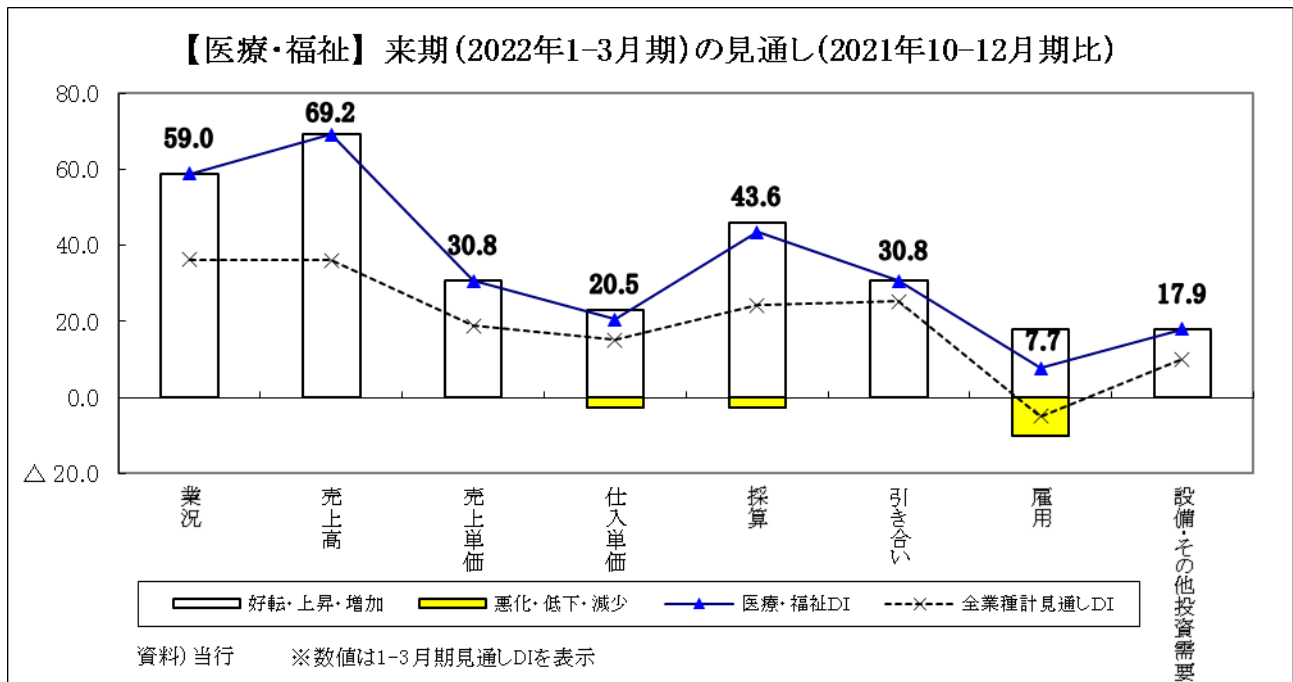


7. 医療・福祉

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 41.0 となり、業況改善の動きがみられます。ワクチン接種率増加に伴う外来患者の増加や施設利用者の増加などから、売上高、採算、引き合いなどで増加がみられます。一方、依然として外出自粛などの影響により、患者や利用者が減少している事業者が一定数みられます。

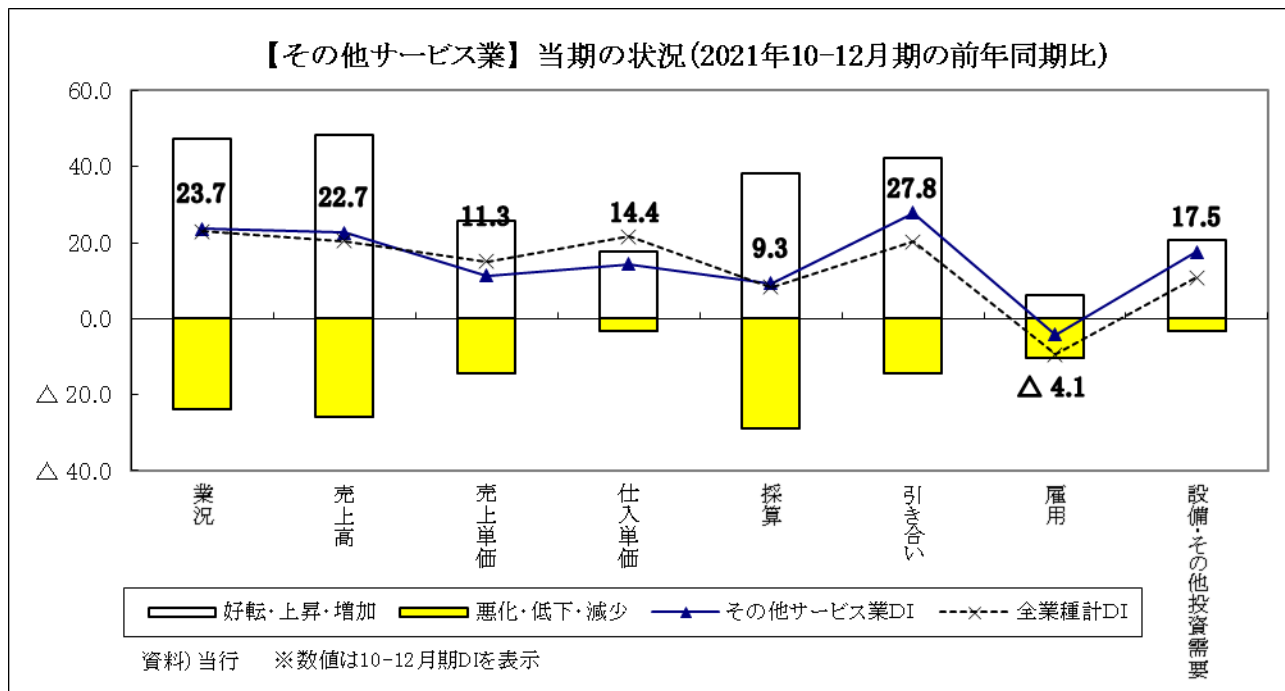


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 59.0 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。冬場における患者数の増加や、ワクチン接種の普及に伴う利用者の増加などから、売上高、採算、引き合いなどで増加が見込まれます。

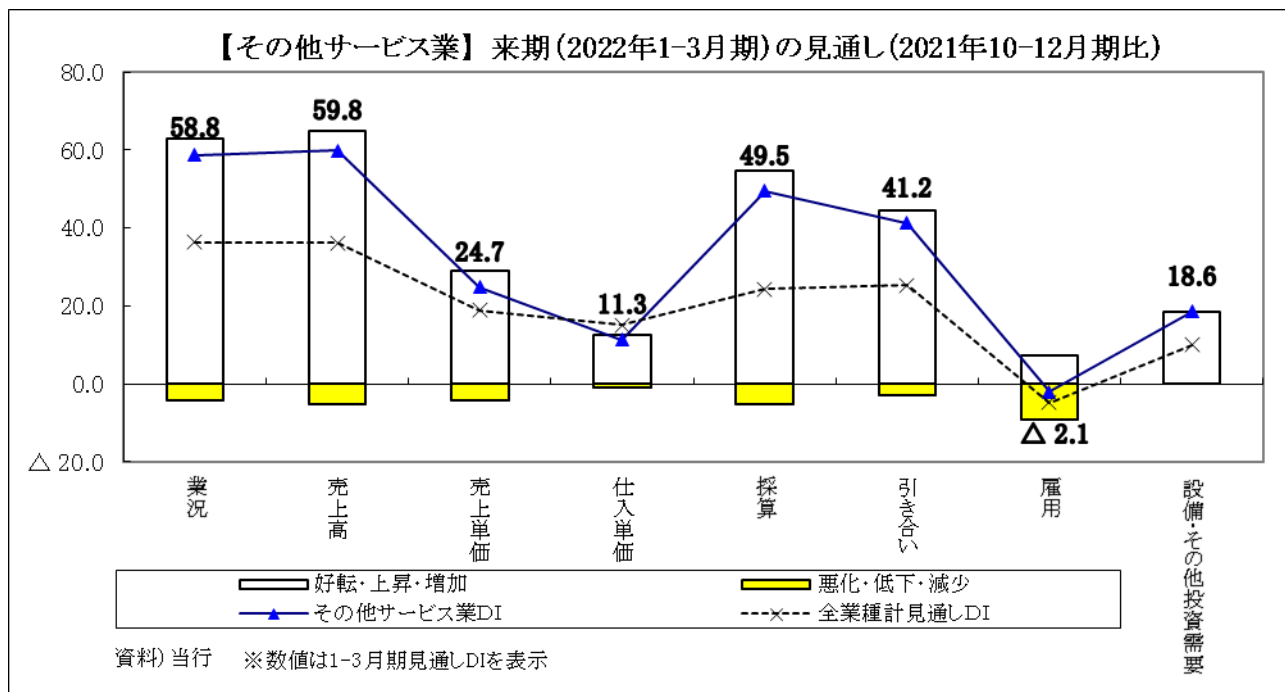


8. その他サービス業(宿泊、飲食、ゴルフ場、遊戯場、結婚式場、教育関連など)

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 23.7 となり、全体として業況の改善がみられます。新型コロナウイルス感染抑制や緊急事態宣言解除に伴う行動自粛の緩和など、観光客や地元客の増加より売上高、採算、引き合いが増加しています。一方、Go Toトラベル事業のあった前年同期より採算が悪化した事業者が一定数みられます。

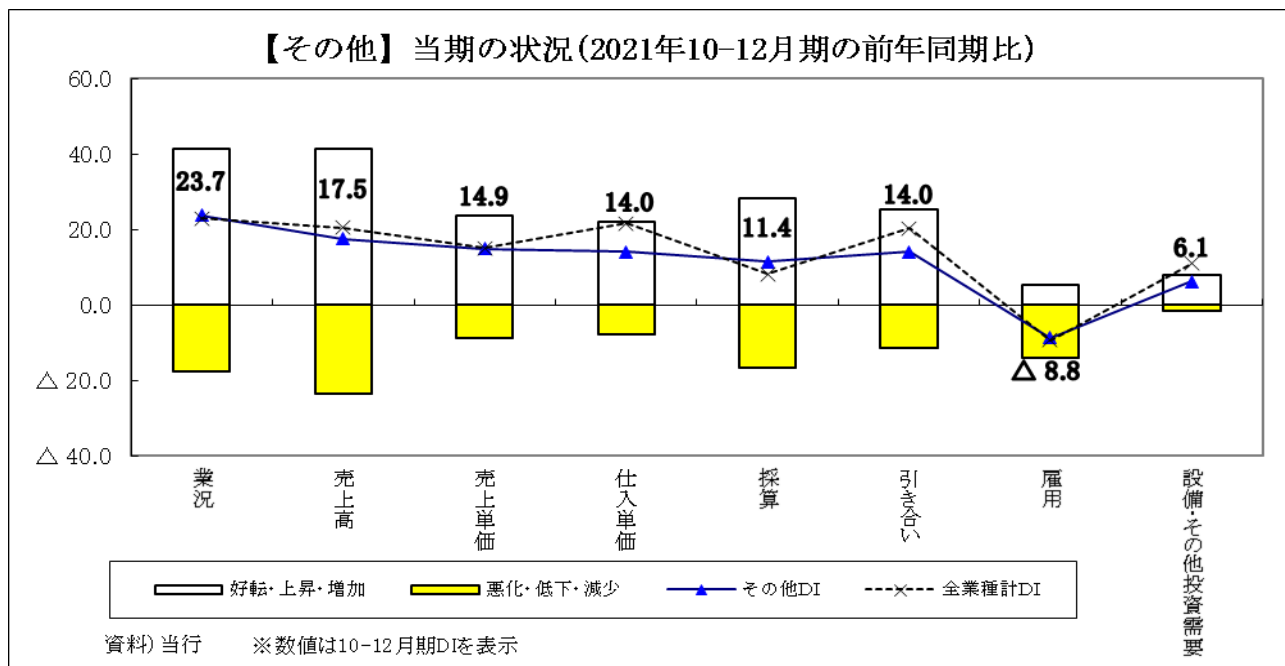


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 58.8 となり、業況改善の動きが見込まれます。Go Toキャンペーンの再開など各種政策への期待感などから、売上高、採算、引き合いなどで増加が見込まれます。一方、新変異株の動向を懸念する事業者も一定数みられます。

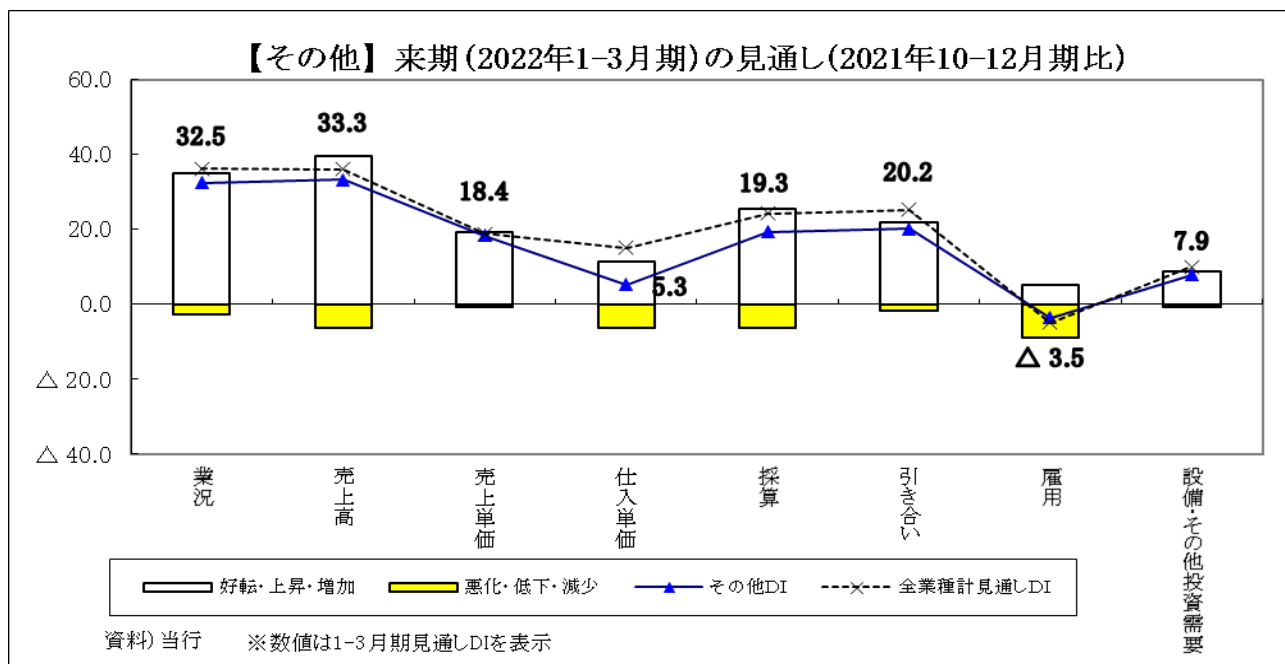


9. その他(不動産、運輸、測量・設計コンサル等)

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は23.7となり、全体としては業況の改善がみられます。運輸業(タクシー、観光バス)、レンタカー業などでは、新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う需要増加などで売上高、採算、引き合いなどが増加しています。不動産業においては、売買・仲介件数の上昇や引き合いの増加が一定数みられます。



- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は32.5となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。運輸業(タクシー、観光バス)、レンタカー業などでは、人流活発化などにて、売上高、採算、引き合いなどで増加が見込まれています。一方、不動産業や測量・設計コンサル業などにおいて、経済活動の本格化にて引き合いの増加を見込む事業者が一定数みられます。



IV.まとめ(総括)

➤ 【当期の業況DI】

当期(2021年10-12月期)の業況DIは22.9(前年同期比)と2019年10-12月期以来、8期ぶりにプラスへ転じました。前年同期比DIは全ての業種においてプラスとなり、**業況の改善**がみられます。

医療・福祉においては、冬場における患者数の増加や、ワクチン接種率上昇に伴う利用者増加などから、改善がみられます。卸売業や小売業においては、人流が増加し量販店や各種小売店などで業況改善し、卸売においても改善がみられます。製造業においては、飲食店の営業再開に伴う需要増加などから、改善がみられます。その他サービス業(宿泊・飲食等)やその他(不動産、運輸等)においては、新型コロナウイルス感染症の抑制、及び緊急事態宣言解除に伴う行動制限の緩和などにより、改善がみられます。情報通信サービス業においては、安定的な広告関連需要やIT投資需要などから改善がみられます。土木・建築業においては、公共工事などの安定的な受注が継続しています。

以上のことを踏まえ、新型コロナウイルス感染抑制や緊急事態宣言解除に伴う人流活発化などの影響により、**業況の改善**がみられます。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期(2022年1-3月期)の見通し業況DIは36.3(当期比)となり、全業種にて業況改善の動きが見込まれます。

医療・福祉においては、冬場における患者数増加や、ワクチン接種の普及に伴う利用者の増加などが見込まれます。卸売業や小売業においては、観光客増加や人流活発化、消費マインド改善の期待感などから増加が見込まれます。製造業においては、飲食店や観光関連産業を中心とした消費拡大への期待感などから増加が見込まれます。その他サービス業(宿泊・飲食等)やその他(不動産・運輸等)においては、Go Toキャンペーンの再開や各種政策に伴う人流活性化への期待感などから増加が見込まれます。情報通信サービス業においては、イベント開催による広告宣伝需要の増加や、IT投資需要増加が見込まれます。土木・建築業においては、3月期に向けた公共工事などの増加にて、改善が見込まれます。

以上のことを踏まえ、経済活動が正常化に向かう中で、人流活発化や消費マインド改善、各種政策への期待感などから**業況改善の動きが見込まれます。**一方、原材料価格の高騰や、新変異株による感染拡大、人材不足などの懸念もあることから、引き続き景気の先行きに対しては、慎重な見方も必要です。